

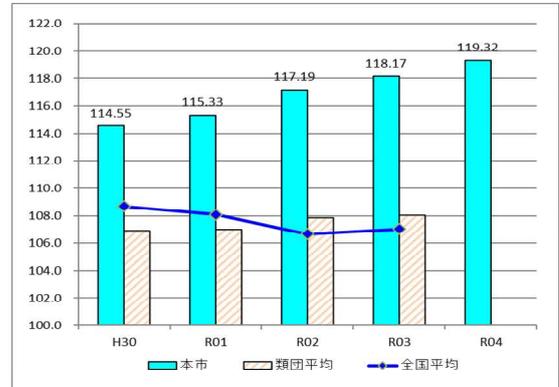
(1) 経営の安全性・効率性に関する主な経営指標

① 経常収支比率 (%) 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や企業債利子等の費用をどの程度賄えているかを表すものです。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要となります。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	114.55	115.33	117.19	118.17	119.32
類似平均	106.90	106.99	107.85	108.04	
全国平均	108.69	108.07	106.87	107.02	

下水道の整備を進め、水洗化の普及促進に取り組んでいることから下水道使用料等が増収となり、全国平均、類似団体平均を上回る上昇傾向で推移し、100%を超える状態を維持しています。

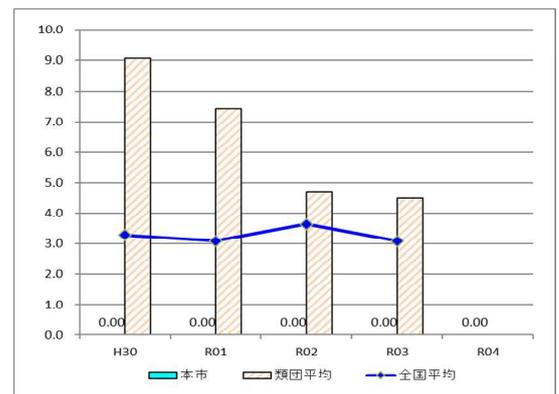


② 累積欠損金比率 (%) 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

営業収益に対する累積欠損金の状況を表すものです。財政の健全性から、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似平均	9.06	7.42	4.72	4.49	
全国平均	3.28	3.09	3.64	3.09	

累積欠損金は発生していないことから、経営状況は健全な状態といえます。

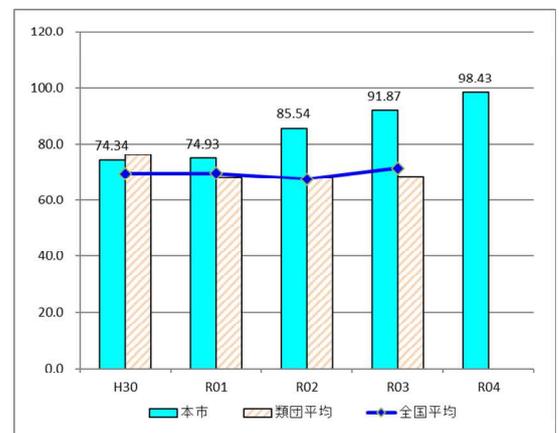


③ 流動比率 (%) 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

短期的(1年以内)な債務に対する支払能力を表すものです。支払うべき債務に対し、現金等がある状況を示す100%以上であることが好ましい指標となります。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	74.34	74.93	85.54	91.87	98.43
類似平均	76.31	68.18	67.93	68.53	
全国平均	69.49	69.54	67.52	71.39	

みなし償却制度の廃止等の会計基準の見直しにより、全国平均、類似団体平均と同様、100%を下回っていますが、上昇傾向で推移しており、令和4年度は100%に近い状態となっており、支払能力に問題がある水準ではありません。

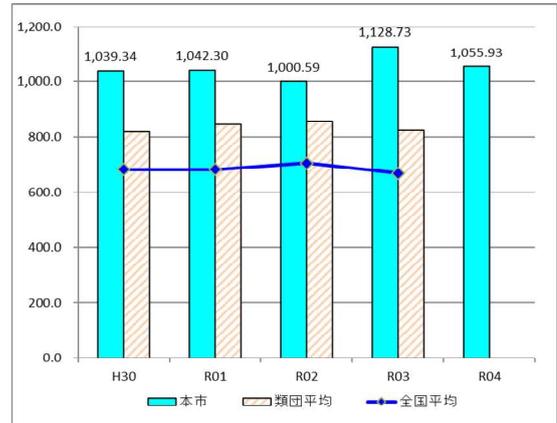


④企業債残高対事業規模比率（％）（企業債現在高合計－一般会計負担額）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表すものです。明確な数値基準はないことから、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	1,039.34	1,042.30	1,000.59	1,128.73	1,055.93
類似平均	820.36	847.44	857.88	825.10	
全国平均	682.78	682.51	705.21	689.11	

汚水整備に取り組んでいる最中であることから、全国平均、類似団体平均と比べても高い数値で推移しています。

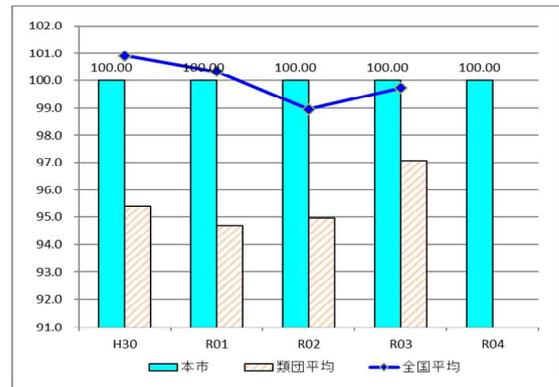


⑤経費回収率（％）下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度賄えているのかを表すもので、使用料水準が適正かどうかを判断できるものです。汚水処理費用が下水道使用料で賄えていることを示す100%以上であることが必要です。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
類似平均	95.40	94.69	94.97	97.07	
全国平均	100.91	100.34	98.96	99.73	

回収すべき経費を使用料で賄えていることを示す100%を維持しています。

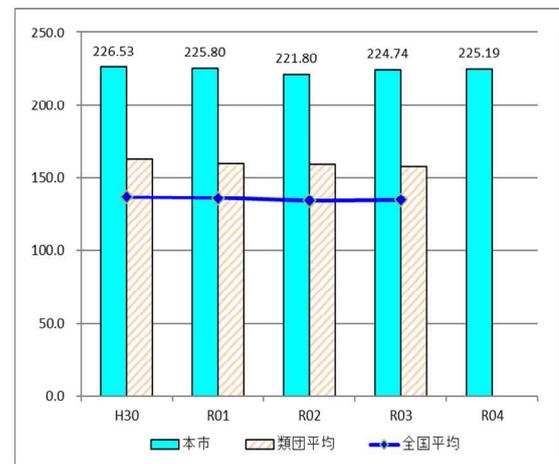


⑥汚水処理原価（円）汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量

有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用のことで、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理費用を表すものです。明確な数値基準はないことから、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断や分析が可能となります。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	226.53	225.80	221.80	224.74	225.19
類似平均	163.20	159.78	159.49	157.81	
全国平均	136.86	136.15	134.52	134.98	

毎年度約20億円の投資規模を継続していることから、これに伴う資本費(企業債利子、減価償却費)が高くなる傾向にあります。

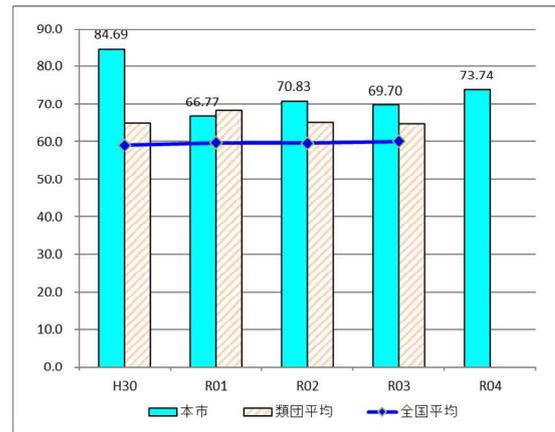


⑦施設利用率（％）晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

施設が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合のことで、施設の利用状況や適正規模を表すものです。明確な数値基準はないものの、高い数値であることが求められ、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	84.69	66.77	70.83	69.70	73.74
類似平均	65.04	68.31	65.28	64.92	
全国平均	58.98	59.64	59.57	59.99	

平成30年度を除き70%前後で推移しており、施設処理能力の余力があるともいえることから、水洗化普及の向上に積極的に取り組む必要があります。



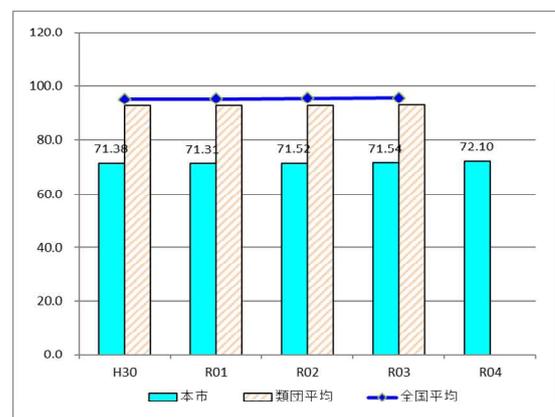
⑧水洗化率（％）現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、水洗便所の設置済み人口の割合を表したものです。公共用水域の水質保全や下水道使用料収入の確保の観点から100%となっていることが求められます。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	71.38	71.31	71.52	71.54	72.10
類似平均	92.55	92.62	92.72	92.88	
全国平均	95.20	95.35	95.57	95.72	

全国平均、類似団体平均を下回る70%強で推移している状況です。

下水道整備の効果を早期に発現させるため、水洗化普及の向上に積極的に取り組む必要があります。



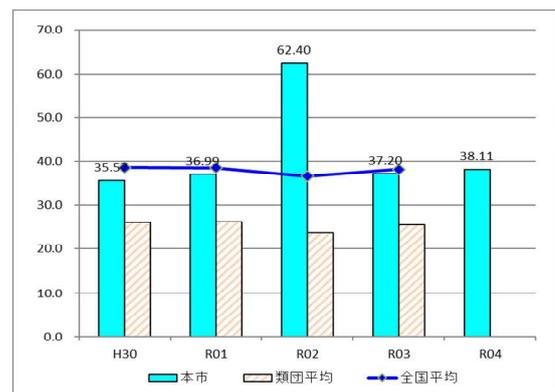
(2) 老朽化の状況に関する主な経営指標

①有形固定資産減価償却率（％）有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち、償却の対象となる資産の減価償却がどの程度進んでいるのかという資産の老朽化度合を表すものです。明確な数値基準はないことから、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	35.57	36.99	62.40	37.20	38.11
類似平均	26.13	26.36	23.79	25.66	
全国平均	38.60	38.57	36.52	38.17	

法定耐用年数を超えた管渠が多い状況にある中、計画的・効率的な管渠の更新に取り組んでいるものの、昭和32年から下水道整備に取り組んできていることもあり、類似団体と比較すると高い数値となっています。

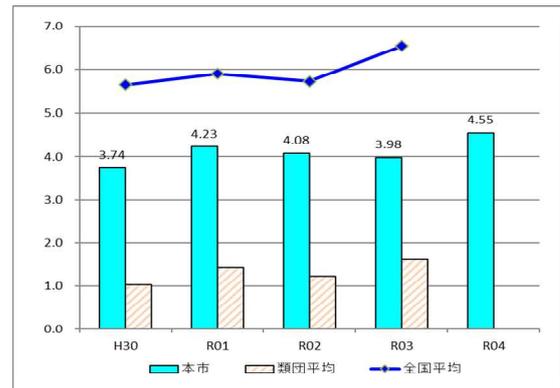


②管渠老朽化率（％）法定耐用年数を超過した管渠延長÷下水道布設延長×100

法定耐用年数の期間を超えた管渠の延長割合のことで、管渠の老朽化度合を表すものです。明確な数値基準はないものの、管渠の耐震化の観点から、計画的な更新が必要であり、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	3.74	4.23	4.08	3.98	4.55
類似平均	1.03	1.43	1.22	1.61	
全国平均	5.64	5.90	5.72	6.54	

法定耐用年数を超えた管渠が多い状況にある中、計画的・効率的な管渠の更新に取り組んでいるものの、昭和32年から下水道整備に取り組んできていることもあり、類似団体と比較すると高い数値となっています。



③管渠改善率（％）改善管渠延長÷下水道布設延長×100

その年度に更新した管渠の延長の割合のことで、管渠の更新ペースの状況を表すものです。明確な数値基準はないものの、管渠の耐震化の観点から、計画的な更新が必要であり、経年比較や類似団体との比較で適切かどうかを判断します。

	H30	R01	R02	R03	R04
本市	0.18	0.15	0.31	0.36	0.15
類似平均	0.10	0.09	0.09	0.17	
全国平均	0.23	0.22	0.30	0.24	

法定耐用年数を超えた管渠が多い状況にある中、計画的・効率的な管渠の更新に取り組んでいるものの、令和4年度は、他工事と事業費や発注時期の調整により適正工期の確保が困難となり、一部繰越工事となったことから低値となりました。

適正工期の確保及び計画的な発注を行い、繰越工事の解消と更新に取り組む必要があります。

